

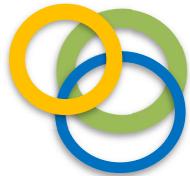


MPW-ENG 環境経営レポート 2024

(Rev.1.2)

～環境活動の WA 和・WA 輪・WA 環～

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日



MHIパワーエンジニアリング

初版発行日 2025年 6月 4日

MHIパワーエンジニアリング株式会社



<< 目 次 >>

1. 会社概要	4
1.1 沿革（当社のあゆみ）	5
1.2 事業内容	6
2. 環境経営	7
2.1 社長メッセージ	7
2.2 環境経営方針	7
2.3 環境経営体制	9
2.4 エコアクション 21 登録概要	10
2.5 環境活動の履歴	11
2.6 環境経営目標実績と評価	12
2.7 環境経営の課題とチャンス	13
2.8 環境経営目標と計画(取組内容)	14
3. 環境活動	15
3.1 エコアクション 21 外部審査	15
3.2 企業グループ内部監査	15
3.3 社内内部監査	15
3.4 環境教育	16
3.5 社内広報	18
3.6 環境三要素の評価	19
3.7 3R の取り組み	22
3.8 社内エコポイント活動	23
3.9 環境配慮型設計の取組	27
4. 社会貢献活動	29
4.1 ボランティア清掃	29
4.2 エコキヤップ収集活動	29
4.3 プルタブ収集活動	29
5. 生物多様性に関する取組	30

6. 環境関連法規制の遵守状況及び違反、訴訟等の有無、等	31
6.1 適用となる主な環境関連法規制等の遵守状況確認	31
6.2 外部からの環境に関する苦情等の受付結果	31
6.3 違反・訴訟等	31
6.4 緊急事態の想定とその内容	32
7. 代表者による全体評価と見直し結果・指示	33

1. 会社概要

MHI パワーエンジニアリング株式会社は、『社業を通じて社会の進歩に貢献する』という三菱重工の企業理念のもと、火力・水力・風力・原子力発電プラント、排煙脱硫・脱硝プラント、鉄構製品、環境プラント、IT システムといった各製品の設計・エンジニアリングを提供する総合エンジニアリング会社であり、技術情報サービス業（一部建設業）に分類される企業です。

事業名称	MHI パワーエンジニアリング株式会社					
代表者	取締役社長 竹重 聖					
環境コンプライアンス責任者 /環境経営責任者	取締役常務執行役員 本田 辰一郎					
地 区	サ イ ト	住 所	人 数 (人)	事務所面積(m ²)		
所在地	横 浜	本 牧 神奈川県横浜市中区錦町 12 番地	350	467	3,352	
	みなとみらい	神奈川県横浜市西区みなとみらい 4 丁目 4 番 2 号	67		527	
	日立	茨城県日立市幸町 3 丁目 1 番 1 号	50		361	
	高 砂	一 兵庫県高砂市荒井町新浜 2 丁目 8 番 19 号	638		5,576	
	長 崎	飽の浦 長崎県長崎市飽の浦町 1 番 1 号	434	459	3210	
	觀音	広島県広島市西区觀音長新町 4 丁目 6-2 2	25		128	
社員数	1,564 名（正社員 1,165、パートナー社員 399）（2025 年 4 月 1 日付）					
年間売上高	約 229 億円（2024 年度）					
工事件数	【建業法対象工事】横浜地区：17 件、長崎地区：7 件（2024 年度実績）					
延べ床面積	13,154 m ²					
業務内容	各種プラント、環境・鉄構製品、システムなどの総合エンジニアリング					

保有資格（2025 年 6 月 16 日時点）

【特定建設業許可】

許可番号 「国土交通大臣許可（特－7）第 25931 号」

建設業の種類 「土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業、解体工事業」

【一般建設業許可】

許可番号 「国土交通大臣許可（般－7）第 25931 号」

建設業の種類 「電気通信工事業」

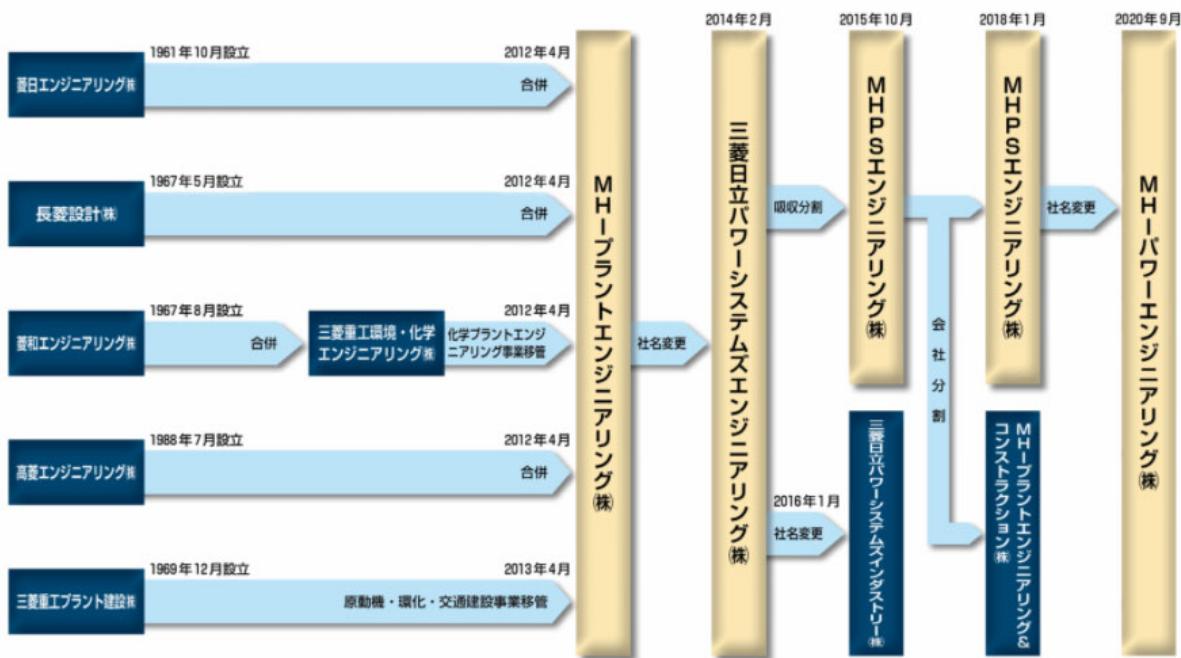
【労働者派遣事業】

許可番号 「派 14-301355」

【品質マネジメントシステム ISO9001 認証取得】

【エコアクション 21 0000516】

1.1 沿革（当社のあゆみ）



1961年10月	菱日重エンジニアリング株式会社設立。
1972年04月	菱日エンジニアリング株式会社に社名改称。
2012年04月	長菱設計(株)、高菱エンジニアリング株式会社を合併。 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社の一部を分割承継。 社名をMHI プラントエンジニアリング株式会社と変更。
2013年04月	三菱重工プラント建設株式会社の一部を分割承継。
2014年02月	三菱重工業株式会社と株式会社日立製作所の火力事業統合に伴って、社名を「三菱日立パワーシステムズエンジニアリング株式会社」に変更
2015年10月	「MHPSエンジニアリング株式会社」として分離独立。
2018年01月	環境・化学プラント事業部をMHI プラントエンジニアリング&コンストラクション株式会社に分離。
2020年09月	MHIパワーエンジニアリング株式会社に社名変更



1.2 事業内容

業務は主に三菱重工グループが取り扱っている各種製品の設計業務

の他に外販業務も行っており、新事業も取り組んでいます。

◎ 建業法関連業務

事業部	事業内容	
	三菱重工（火力）	三菱重工（非火力）及び外販
横浜事業部	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電プラントの計画・設計 ・中小型ボイラの設計、サービス ・蒸気タービンの設計、サービス ・中小型ガスタービン、サービス ・ITシステムの開発 ・各種解析 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂回収プラントの設計支援 ・鉄構製品（橋梁、機械式駐車場）の設計、サービス ・環境プラントの設計、サービス ◎冷却塔の設計、調達、現地工事 ・発電機の設計 ・ITシステムの開発 ・各種解析（含む原子力）
高砂事業部	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電プラントの設計 ・ガスタービンの設計、サービス ・ガスタービン艤装の設計 ・蒸気タービンの設計、サービス ・原子力二次系の設計、サービス ・ITシステムの開発 ・各種解析 	<ul style="list-style-type: none"> ・水車の設計 ・ポンプの設計 ・各種解析 ・原子力の一次系、BWR再稼働の設計支援
長崎事業部	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電プラントの設計 ・大型ボイラの設計、サービス ・蒸気タービンの設計、サービス ・ITシステムの開発 ・各種解析 	<ul style="list-style-type: none"> ◎VPSA (Vacuum Pressure Swing Adsorption : ガス分離装置) のサービス ・舶用機械の設計、サービス ・原子力一次系の設計支援 ・コンプレッサの設計支援 ・製鉄機械の設計支援 ・艦艇の設計支援

HP リンク先 <https://power.mhi.com/jp/group/eng/business>



2. 環境経営

2.1 社長メッセージ

環境の日 & 環境月間



6月5日は環境の日です。1972年6月5日からストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたものであり、国連では、6月5日を「世界環境デー」と定めています。

日本では「環境基本法」が「環境の日」を定めており、1991年から6月の1か月間を「環境月間」としています。

地球規模の取り組みとして、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが行われています。海外では既に化石燃料を使用しないことによるCO₂の削減対策、高リサイクル率による廃棄物の削減の取り組みが行われ、国内においても再生エネルギー化の拡大や、循環型社会の実現に向けた様々な取り組みが行われています。

三菱重工グループは2040年カーボンニュートラル"MISSION NET ZERO"を宣言し、温室効果ガス削減に貢献できるグループの製品・技術・サービスを通じて、世界中のパートナーと協調、新しいソリューション、及びイノベーションによって、グローバル社会全体のNet Zero実現に向けた多様な取り組みを行っています。

当社においては環境保全への取り組みとして環境マネジメントシステム「エコアクション21」による活動を継続実施しています。三菱重工グループ方針の「2040年カーボンニュートラル」に向けた、環境への負荷を減らす取り組みとしては、本業における環境配慮型設計・サービスの推進を図り、日常生活において社内エコポイント活動による個人の身近な環境活動の活性化を行い、自然環境・生物多様性に係る取り組みとして、植樹や森林保全活動を行っています。今後も脱炭素社会を目指したそれぞれの取り組みや活動を、次世代へ継承していきます。

2025年6月1日

MHIパワーエンジニアリング株式会社

取締役社長 竹重 聖

2.2 環境経営方針

環境経営方針

1. 基本方針

MHIパワーエンジニアリング(株)は、環境保全を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、企業としての社会的責務を自覚し、事業活動のあらゆる面で環境への負荷低減に努め、地球規模での環境保全と持続的発展が可能な社会形成に貢献する。

この基本方針達成のため、次の行動指針に基づき活動する。

2. 行動指針

- (1)環境に配慮した事業活動の継続的推進のために、環境マネジメントシステムを軸に環境目的・目標を設定し達成に向けて継続的改善を図る。
- (2)環境に関する法規制、及びその他の要求事項を遵守して事業活動を行う。
- (3)省資源・省エネルギー・排出物の低減・汚染の予防に配慮した設計を実施し、環境負荷を軽減することのできる製品の供給を図る。
- (4)社員及びパートナー会社社員に環境経営方針を理解させ、環境意識を向上させるために環境教育、社内広報活動等を推進する。
- (5)この環境経営方針は、内外に公表するとともに一般の人が入手可能とする。



MHIパワーエンジニアリング
MHI Power Engineering

2024年4月1日 取締役社長 竹重 聖

(各職場に掲示)

2.3 環境経営体制

サプライチェーンの構築を目指して、環境経営体制の強化を図っています。



- ・詳細の体制は社内ポータルサイトへ掲示

役名	役割 責任 権限
代表者	環境コンプライアンス責任者および環境経営責任者を任命
環境コンプライアンス責任者	環境コンプライアンスに関する責任者
環境経営責任者	社の環境経営に関する最高・責任者、環境方針の策定。- リスクとチャンスを考慮した全体の評価と見直し及び指示
安全・環境グループ (社取り纏め)	社全般の環境経営に関する執行機関（涉外窓口、広報、とりまとめ） エコアクション21窓口業務、「EcoPS」管理業務、環境経営レポートの作成
環境管理責任者	各地区職制責任者と連携して環境に関する管理責任を担当する。各地区 EMS 事務局の指導・監査役。各地区職制責任者から任命。
事務局長	地区事務局の運営管理の執行責任者
事務局員	担当地区環境全般についての執行機関 <ul style="list-style-type: none"> ・本社（安全・環境グループ）と担当地区の情報交流拠点 ・担当地区の環境活動の計画／実施／フォロー等全般の執行 ・担当地区の渉外・広報・管轄部門との円滑な運営
部門環境推進担当者	地区 EMS 事務局の指示により担当部門の環境活動を推進する担当者（まとめ役）
全社員	環境活動計画表及びフォロー表に基づいた環境活動の実施(社員及びパートナー社員)

2.4 エコアクション21 登録概要

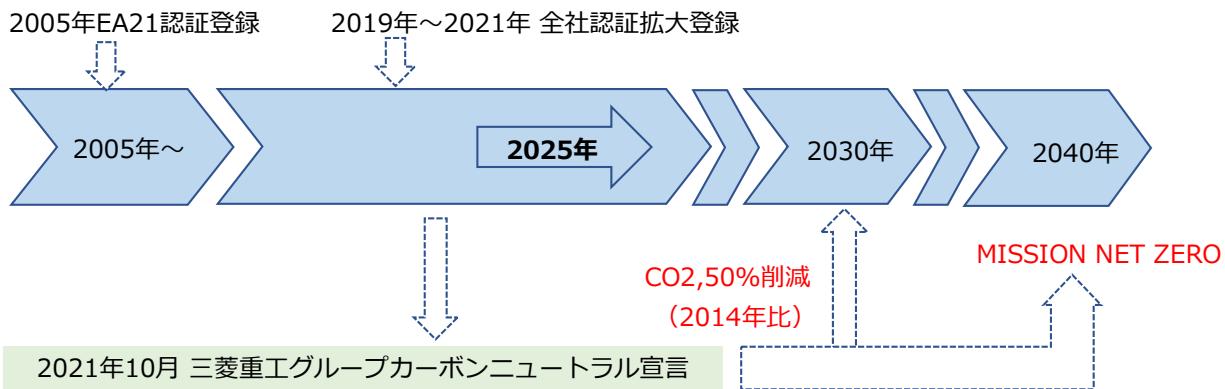
環境経営システムとして「エコアクション21（EA21）」を採用しています。

(2024年11月)

認証・登録事業者	MHIパワーエンジニアリング株式会社 神奈川県横浜市中区錦町12番地
事業活動	技術情報提供サービス及び各種製品 (原動機、鉄構、環境装置、システム、その他) の設計・調達及び据付建設工事
対象事業所	横浜地区（本牧サイト、みなとみらいサイト、 日立サイト） 高砂地区 長崎地区（飽の浦サイト、観音サイト）
認証・登録番号	0000516
認証・登録日	2005年10月31日
更新・登録日	2023年10月31日
有効期限	2025年10月30日

2.5 環境活動の履歴

エコアクション21活動状況



【エコアクション21認証登録履歴】

- 2005年「エコアクション21認証登録」 横浜
- 2019年「エコアクション21認証登録」 高砂・長崎 拡大
- 2021年「エコアクション21認証登録」 全社 拡大

【外部評価】

- 2009年「環境コミュニケーション大賞」優秀賞受賞(環境レポート部門)
- 2016年「低炭素杯2017」優良賞受賞
- 2018年「環境人づくり企業大賞」奨励賞受賞
- 2020年「気候変動アクション環境大臣表彰」普及・促進部門の緩和分野にて受賞
- 2021年「環境コミュニケーション大賞」優良賞受賞(環境レポート部門)
- 2021年「環境人づくり企業大賞」優秀賞受賞
- 2023年「エコアクション21オブザイナー」優良賞受賞

【植樹・森林保全（ボランティア支援活動）】

- 2009年「横浜市150万本植樹行動」市長表彰受賞
- 2012年「かながわ地球環境賞」受賞
- 2018年「兵庫県くすのき賞」受賞（高砂地区）
- 2019年「高砂市頌志賞」受賞（高砂地区）
- 2019年「かながわ森林パートナー活動」県知事より感謝状
- 2025年「かながわ森林パートナー活動」県知事より感謝状

【社内エコポイント活動】

- 2010年「エコポイント活動、環境活動促進システム運用」開始
- 2021年「三菱重工グループ表彰：Best Innovation 2020環境・プラクティス賞」受賞
- 2021年「Green Action」運用開始

2.6 環境経営目標実績と評価

2024 年度以降の環境経営目標(電気使用量・水使用量・廃棄物排出量)はコロナ禍明け年度実績と事務所移動の影響を考慮し、各地区の 2023 年度実績を目標として取り組みます。エコポイント活動については年間活動への参画、環境配慮型設計への取組については実業務、実行計画による設計提案への参画に取り組みます。

詳細については各地区・サイトの活動計画表に明記されています。

項目	2022年度 実績	2023年度 目標 (2019年実績)	2023年度 実績 目標基準年度	判定	2024年度 目標	2024年度 実績	判定	2025年度 目標	2026年度 目標
二酸化炭素排出量の削減 電力使用量+ガソリン使用量	768 (t-CO ₂ /年)	705 (t-CO ₂ /年)	694 (t-CO ₂ /年)	○	687 (t-CO ₂ /年)	648 (t-CO ₂ /年)	○	687 (t-CO ₂ /年)	687 (t-CO ₂ /年)
水使用量の削減	6,982 (m ³)	9,111 (m ³)	6,994 (m ³)	○	6,994 (m ³)	5,795 (m ³)	○	6,994 (m ³)	6,994 (m ³)
廃棄物排出量の 削減	一般廃棄物	52,880 (kg)	61,915 (kg)	○	50,254 (kg)	63,952 (kg)	×	50,254 (kg)	50,254 (kg)
	産業廃棄物	368,894 (kg)	310,198 (kg)	○	145,453 (kg)	99,885 (kg)	○	145,453 (kg)	145,453 (kg)
化学物質使用量の削減	47 (kg)	使用量の 把握 * 2	88 (kg)	○	使用量の 把握 * 2	43 (kg)	○	使用量の 把握 * 2	使用量の 把握 * 2
環境教育推進 eco検定合格(人数)	46 (人)	70 (人)	32 (人)	×	31 (人) * 3	29 (人)	×	各地区設定 (人) * 3	各地区設定 (人) * 3
エコポイント活動 (参加率%)	82 (%)	100 (%)	83 (%)	×	87 (%) * 4	79 (%)	×	各地区設定 (%) * 3	各地区設定 (%) * 3
環境配慮型設計の取組	各地区、製品、対応業務において部門、グループ、個人での目標設定をおこない取り組みを実施。								
社会貢献活動	定期的に各地区でのボランティア清掃、エコキャップ、ブルタブ収集活動、森林再生、植樹活動を実施。								
環境法規制遵守	環境に関連する法規等を遵守、法令違反ゼロを継続する。								

三菱重工グループの 2040 年カーボンニュートラル宣言「MISSION NET ZERO」

を受け、グループの歩調にあわせた CO₂ 排出削減活動に取り組みます。

・ 実績数値は全社の合計値。

・ * 1 中長期目標

長年の環境活動により各環境負荷の削減量は飽和点に達しており、目標は

2023 年度実績値(2023 年 4 月～2024 年 3 月)を基準とした維持活動とする。

CO₂ 削減量の目標値は MPW-ENG SBT にて設定していたが、維持活動での達成は難しいため、

2023 年度実績値とする。(目標値の CO₂ 排出係数は 2024 年の基準値(R5.12.22 公表)。

(移動による日石横浜 8 月以降の分を除く)

・ * 2 化学物質使用量の把握

化学物質使用量は冷却塔工事の建設現場で使用する接着剤に含まれるトルエンに

限られており使用量は極めて少ない為、環境目標の策定は行わず、適正管理の確認を行っている。

・ * 3 eco 検定合格人數目標(17 ページ) は各地区・部門にて設定。

eco 検定：正式名称は右記載「e c o 検定（環境社会検定試験）®は東京商工会議所の登録商標です」

・ * 4 エコポイント活動参加目標(24 ページ) 目標は実績値以上で各地区にて設定。数値は参加率。

2.7 環境経営の課題とチャンス

るべき姿：環境にやさしい安定的エネルギー供給が可能となる技術情報サービスの提供

	(自社の強み) S	(自社の弱み) W
内部環境	S-1：専門技術者が豊富 S-2：環境システムの全社統一 S-3：固定資産を持たない S-4：社内エコポイントシステム	W-1：営業／広報部門なし W-2：「待ち」の姿勢 W-3：高齢化 W-4：外部とのコネクション不足
外部環境	(チャンス) O O-1：三菱重工のグループ会社 O-2：SDGs／EMS／SBT／RE100 O-3：気候変動の顕在 O-4：イノベーション	(リスク) 課題 T T-1：三菱重工のグループ会社 T-2：火力発電の転換



項目	目標
Scope3への貢献	当社の設計・エンジニアリングを活かしての三菱重工グループ事業への貢献
環境負荷	全地区、環境活動は永年続けており、具体的数値においては飽和点に近い。 具体的活動内容を計画に織り込み、活動評価すること。 >>> 現状維持
3Rの取り組み	廃棄物の削減
環境配慮型設計	各製品担当部門にて目標を掲げ実施する。
eco 検定合格人数	各地区事務局及び各サイトの環境推進担当者が中心となり、環境活動の重要性を学ぶよう受験者数のフォローを実施する。
社内エコポイント活動	活動に対するCO ₂ の算出及びSDGs貢献度の見える化を実現
環境活動の教育推進	部門推進担当者向けに勉強会の実施や全社員向けにeラーニングを行い、更なる環境知識を広める。



環境経営目標と計画(取組内容) 14 ページへ

2.8 環境経営目標と計画(取組内容)

項目	対象	目標	取組分野	取組内容
環境経営 (EA21)	環境経営システム	維持管理	環境経営計画 社の実行計画	PDCAによる改善
	環境コミュニケーション	情報共有	環境活動	各地区事務局との情報共有、全社員へ情報発信
	環境教育	業務との連携 次世代への継承	環境問題	教育資料の整備、勉強会等の実施
環境負荷の削減	CO2 排出量	電力使用量の削減	照明管理	昼休の消灯徹底 未使用スペースの消灯
			空調管理	エアコンの規定温度設定 扇風機の活用
			契約管理	オーナーへの提案
		化石燃料使用量の削減	エコドライブ	10項目の励行
			省エネ車利用	買替時の車種検討
	廃棄物排出量	一般廃棄物排出量の削減	紙使用量	裏紙使用 出力抑制 電子機器利用推進
			有効活用	3R
		産業廃棄物排出量の削減	リサイクル推進	分別の徹底
			最終廃棄物削減	リユース、リサイクル化
			マニフェスト管理	管理の徹底
		建設副産物リサイクル率の向上	分別保管	分別保管の徹底
			リサイクル推進	繰返利用、他場所（箇所）での利用
	水使用量	使用量の削減	環境保全	節水活動
	環境配慮型設計	業務製品の環境負荷低減	設計・知識習得	各製品・担当部門・個人で目標を掲げて活動実施
	社内エコポイント活動の推進	利用者拡大による環境負荷の低減	コミュニケーション	広報の充実
			インフラ	外部連携
			活動項目	追加への検討
	生物多様性	CO2 回収	社会貢献	森林保全活動 ボランティア活動参加
化学物質管理の徹底	PRTR 対策	代替製品情報の収集		代替製品の採用検討
		使用量の把握		適正な購入、運用
環境活動の教育推進	教育機会	各種教育	コミュニケーション	導入教育、事務局内教育の実施
		知識習得	環境月間活動	e-ラーニング実施
	eco 検定	知識習得	検定試験合格	試験情報の配信
環境法令違反 “ゼロ”	法令・条例	法規制の遵守	法規周知	法規等の把握、確認
「MISSION NET ZERO」	カーボンニュートラルの実現			三菱重工グループの2040年カーボンニュートラルに向けた取り組み実施

注、eco 検定：正式名称は右記載「eco 検定（環境社会検定試験）」®は東京商工会議所の登録商標です

3. 環境活動

3.1 エコアクション 21 外部審査

審査期間 : 2024 年 9 月 4 日～10 月 8 日 (中間審査)

EA21 審査員 : 森川高志審査人様、森田守審査人様

対応者 : 環境管理責任者、各地区管理者および EMS 事務局

対象地区サイト : 横浜地区 本牧サイト、みなとみらいサイト

現地工事(書類審査)

高砂地区 高砂事業部

長崎地区 長崎事業部

審査結果 : 総合判定 「ガイドラインに適合」○

要求事項に対し不適合なし。

3.2 企業グループ内部監査

日時 : 2024 年 10 月 25 日



監査部門 : 三菱重工業株式会社エナジードメイン安全環境室

被監査部門 : 弊社人事総務部安全環境グループ

監査結果 : 環境管理状況について「エコアクション 21」の取り組みにより
適切に管理されていることを確認。

改善提案 : 法令遵守を確実に実行するために目標で設定、実行部門の
計画と紐づくことが望ましい(対応済)。

良好事例 : 目標項目に「eco 検定合格」を設定し、受験合格に向け推進。
個々の環境スキルの向上と活動を学ぶ活動として社内エコポイント
活動と連動した良い取組。

3.3 社内内部監査

定例内部監査は実績フォローを中心に実施しました。

審査期間 : 2025 年 2 月

監査対応 : 各地区の EA21 事務局

被監査部門 : 社全部門

監査結果 : 不適合事例は見受けられませんでした。

良好事項や検討事項、是正項目のコメントは各部門と協議のうえ
より良い活動へ展開できるように取り組みます。

3.4 環境教育



当社は、技術情報サービスが中心業務であり、社員が案件を抱えて個々に業務対応するケースが多いため、個々人のスキルが直接その製品に及ぼす影響は大きく、その中でも「環境」に関するリアルな情報をアナウンスすることは大変重要な課題となります。

教育資料の一部

MOVE THE WORLD FORWARD MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP
MHI 環境の教育資料
環境の「和」「輪」「環」!!
当社は、「環境」に深く関わっている会社です。
・エコアクション21（環境省）認定 第000516

2024/01/10
MHIパーコンジニアリング株式会社
人事・総務部 安全・環境グループ
MHI Power Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved

IPCC第六次評価報告書（2021）によると、世界平均気温は工業化前と比べて、2011～2020で1.09℃上升しています。
また、陸域での気温傾向よりも4-1.7倍の速度で気温が上がります。今後では世界平均の気温が速度で気温が上昇するとしています。
特に最近の約100年間の世界平均気温は、1860年以降のものの中でもっとも高くなっています。中でも1998年は世界平均気温が最も高かったのです。2013年には2番目に高かった年を記録しています。
今後、温室効ガス濃度がさらに上昇し続けると、今後気温はさらに上昇すると予測されています。IPCC第六次評価報告書によると、今世紀末までに3.3-5.7°Cの上昇（SSP5-8.5）と予測されています。

主な内容

- ・環境問題
- ・環境活動への取り組み
- ・環境経営体制について
- ・環境経営方針
- ・環境経営レポート
- ・環境目標
- ・主な環境活動
- ・Web サイトの紹介

環境目標

三菱重工グループは**2040年カーボンニュートラル** “MISSION NET ZERO”を宣言しました。

■ 三菱重工グループは、2021年1月、**2040年カーボンニュートラル** “MISSION NET ZERO”を宣言しました。これは、2030年CO2排出削減目標（2014年比）を達成した後、2040年にCO2排出削減への貢献を含め、バリューチェーン全体でのCO2排出削減を実現することを目標としています。（日本と主要国別目標）2050年にNetZeroという目標を10年前倒し

目標年	当社クリアのCO2排出削減 Scope1,2	バリューチェーン全体を含む社会への貢献 Scope3+CO2排出削減
2030年	▲50% (2014年比)	▲50% (2019年比)
2040年	Net Zero	Net Zero
2050年	日本政府・主要国 Net Zero達成予定	

■ 日本政府・主要国 Net Zero達成予定

■ MISSION NET ZERO 公式サイト <https://www.mhi.com/jpn/missioncarbon-neutral/>

3.4.1 事務局内教育

事務局内教育では社の前年度の活動報告、当年度の体制、活動計画を説明。部門での活動への取り組みを実施するための情報共有を行っています。

3.4.2 導入教育

各地区事務局および部門担当者が対応。

受入(休派、派遣受け)社員向けに教育を行っています。

主に、環境レポートを教材として、配属先での

環境への取り組み年間計画などを説明します。

3.4.3 e-ラーニング

毎年、環境月間の6月に実施しています。

全地区全社員対象 2024年 6月 5日（水）～ 6月 20 日（木）

実施結果

対象者 1,436名に対し 受講者 1,436名 受講率 100%

問題の前に MHI グループ e-ラーニング資料で学習を行い

環境が重要な経営課題であることを理解します。

設問は 10 問で平均 83 点でした。(1 問 10 点 満点 100 点)

環境への取組意識が高いことが確認できます。

3.4.4 外部検定「eco検定（環境社会検定試験）[®]」の活用

eco検定（環境社会検定試験）[®]の受験、取得状況

年度別合格者数

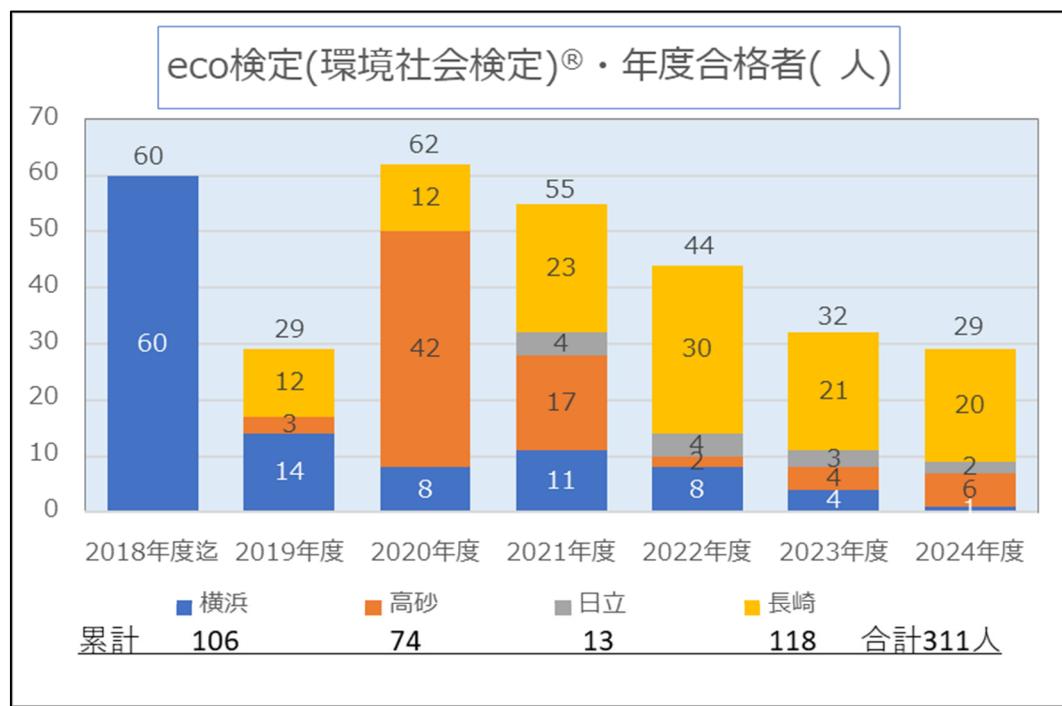
(合格人数目標) 評価：×

当年度合格者人数：29名（目標 31名）

当年度合格者人数目標は未達でした。次年度以降も教育計画に則り

各地区的状況に応じた目標設定を行います。

環境問題も複雑、多様化していくなか、環境知識のベースとして、幅広く体系的に身に着く基礎学習として取り組んで、自身のスキルアップの確認として、広く活用していきます。



eco検定（環境社会検定試験）[®]は東京商工会議所の登録商標です

3.5 社内広報

全社で利用可能な社内ポータルに「EA21」の項目を作成して情報共有を図っています。地区毎の個別活動については、独自サイトを立ち上げています。

社内ポータルの掲載項目

- ・環境経営レポート(過去分含む)
- ・環境経営体制表詳細
- ・活動計画：社実行計画、各部門計画へのリンク
- ・外部審査結果(過去記録含む)
- ・内部監査結果(過去記録含む)
- ・エコポイント活動 活動一覧表、(過去分：活動結果、実施報告書)

(社内報記載記事より) すぽっと★らいと 6月号

「クールビズ」推進中



夏期省エネ活動「クールビズ」を、今年も5月から推進中です。皆さんのご協力をお願いします。

1. 期間 2025年9月末まで(10月以降も暑い日は各自の判断において適用)	※(2) 安全と健康を配慮した冷房温度の設定 (例 熱中症予防の優先)
2. 内容 通勤・執務時はノーネクタイ、ノー上着、半袖シャツなどの軽装で。 (1) 服装による体温調整の奨励 (例 ノーネクタイ、ノー上着の奨励)	※(3) 快適な職場環境形成への気配り (例 冷え過ぎの防止) ※ 職場ごとに柔軟な対応をお願いします。
3. 室温 事務所内の室温は28℃をキープ	

● 四角形の領域切り取り用

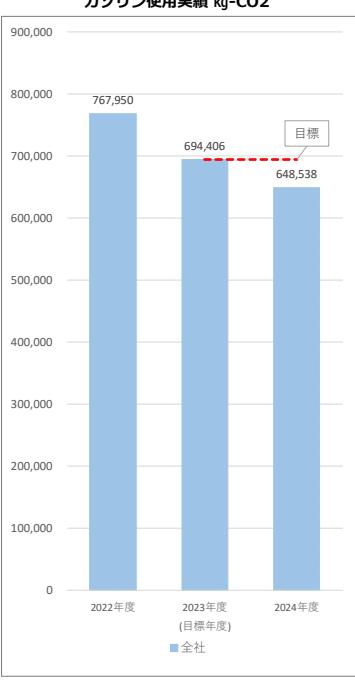
3.6 環境三要素の評価

3.6.1 エネルギー使用量

CO2 排出量実績 (電力使用量・ガソリン使用量による)

項目	地区	サイト	単位	2022年度	2023年度 (目標年度)	2024年度	目標 達成 評価	
電力 使用量	横浜	本牧	KW h	632,893	665,330	601,493		
			kg-CO2	279,106	300,064	271,273		
		(Mビル) 2023年 11月迄	KW h	14,775	8,295	0		
			kg-CO2	6,516	3,741	0		
		横浜日石 2024年 8月迄	KW h	23,586	24,369	9,478		
		MMサイト	KW h	31,615	33,331	34,538		
			kg-CO2	13,942	15,032	15,577		
	高砂	地区合計	KW h	702,869	731,325	645,509		
			kg-CO2	309,965	329,827	291,124		
	長崎(観音)	地区合計	KW h	744,335	706,443	684,062		
			kg-CO2	260,517	218,291	211,375		
		観音	KW h	10,692	9,735	10,413		
			kg-CO2	5,571	5,218	5,581		
		地区合計	KW h	10,692	9,735	10,413		
			kg-CO2	5,571	5,218	5,581		
	長崎	飽の浦	KW h	282,016	321,921	325,250		
			kg-CO2	135,086	122,974	124,246		
		(旭町) 2023年 3月迄	KW h	77,933	0	0		
			kg-CO2	37,330	0	0		
		地区合計	KW h	359,949	321,921	325,250		
			kg-CO2	172,416	122,974	124,246		
	日立	地区合計	KW h	30,898	29,427	26,910		
			kg-CO2	13,626	13,272	12,136		
	合計		KW h	1,848,743	1,798,851	1,692,144	◎	
			kg-CO2	762,095	689,582	644,463	◎	
ガソリン 使用量	横浜	本牧 (レンタカー)	L	1,201	860	734		
			kg-CO2	2,787	1,995	1,702		
	高砂	高砂 (社有車)	L	69	138	166		
			kg-CO2	161	319	385		
	長崎(観音)	観音	L	0	0	0		
			kg-CO2	0	0	0		
	長崎	飽の浦 (社有車・レンタ カー)	L	1,253	1,082	857		
			kg-CO2	2,907	2,510	1,988		
	日立	日立	L	0	0	0		
			kg-CO2	0	0	0		
	合計		L	2,524	2,080	1,757	◎	
			kg-CO2	5,855	4,825	4,075	◎	
CO2排出量		全社	kg-CO2	767,950	694,406	648,538	◎	
備考			コロナ禍対応					

排出係数	年度	2022	2023	2024
kg-CO2/KWh	横浜・日立	0.441	0.451	0.451
	高砂	0.350	0.309	0.309
	広島	0.521	0.536	0.536
	長崎	0.479	0.382	0.382
	ガソリン	2.320	2.320	2.320



CO2排出量実績(合計) kg-CO2

(エネルギー使用量、社全体総括) 評価：○

当社の CO₂ 排出は事務所での電力使用と社有車、レンタカーのガソリン使用によるものです。電力使用量の削減は、各地区とも環境 EMS に基づく従来までの活動において十分に、且つ相当量について取り組んできたところであります。削減量としては飽和点にあります。

当年度の CO₂ 排出量目標は達成しました。社員の節電への意識と日々活動取り組み結果として評価します。横浜地区における数値には事務所の移動があつた影響がみられました。

ガソリン消費量は社有車の使用を減らし工事現場も含め減少傾向にあります。今後も削減への工夫を盛り込み活動を継続実施します。

3.6.2 水使用量 (m³)**特記事項**

- ・横浜地区の MM サイトは、テナント入居ビルの関係で個別メータがない為、数値目標ではなく行動目標により評価します。
- ・長崎地区の飽の浦サイト・觀音サイトは建物貸主の建物使用者の人数案分により算出しています。
- ・横浜地区本牧サイトは、工場内処理施設により再生水を生成しており、トイレ等に再利用しています。2024 年度は約 1,480 m³でした。

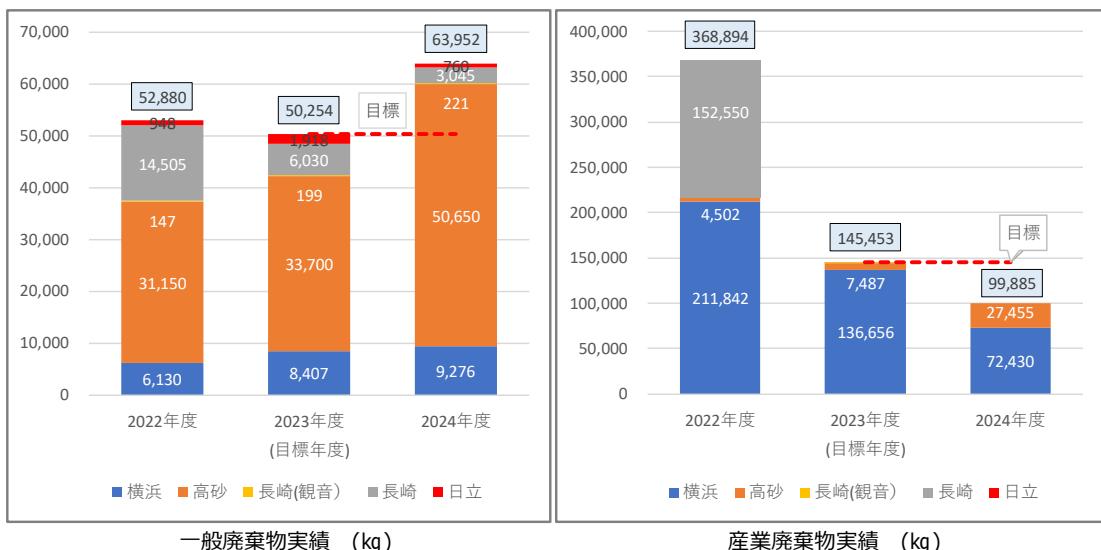
(水使用量、社全体総括) 評価：○

高砂地区以外は個別のメータが無いため、活動した結果としての水使用量の把握が困難な状況にありますが、各サイトとも数値把握するための工夫を図っています。削減量としては飽和点にあると考えられますが、各種節水活動に取り組んでいます。2024 年度実績は横浜地区、高砂地区は減少傾向にあり全体で目標値を下回りました。

3.6.3 廃棄物排出量 (kg)

単位 kg

地区		2022年度	2023年度 (目標年度)	2024年度	目標 達成 評価
横浜	一般廃棄物	6,130	8,407	9,276	
	産業廃棄物	211,842	136,656	72,430	
高砂	一般廃棄物	31,150	33,700	50,650	
	産業廃棄物	4,502	7,487	27,455	
長崎(観音)	一般廃棄物	147	199	221	
	産業廃棄物	0	1,310	0	
長崎	一般廃棄物	14,505	6,030	3,045	
	産業廃棄物	152,550	0	0	
日立	一般廃棄物	948	1,918	760	
	産業廃棄物	0	0	0	
合計	一般廃棄物	52,880	50,254	63,952	×
	産業廃棄物	368,894	145,453	99,885	○



一般廃棄物は紙の使用量になります。(全社賃貸のため他廃棄物は各オーナに従い計測不可)
削減への取り組みについての数値の把握方法は、各地区部門に委ねます。目標は維持活動をベースに削減目標(削減率や量)を設定しています。(紙の購入量、プリンターカウント、廃棄排出重量計測)

横浜地区産業廃棄物 :

冷却塔建替工事で発生した産業廃棄物が主であり、適正な業者により処理されていることをマニフェストにより確認しています。

(廃棄物排出量、社全体総括) 評価 : 一般廃棄物×/産業廃棄物○

廃棄物の削減は、各地区ともに従来までの環境活動において既に取り組んできた内容であり、削減量としては飽和点近傍になります。当社は、業務の関係から紙使用量が突出して多く、チェック業務の裏紙使用、データの状態でのチェック、等々の対策を行っており、維持活動に努めています。高砂地区の廃棄物増加は事務所のレイアウト変更によるものです。

3.7 3R の取り組み

3R (Reduce、Reuse、Recycle) に基づき、各部門で活動します。

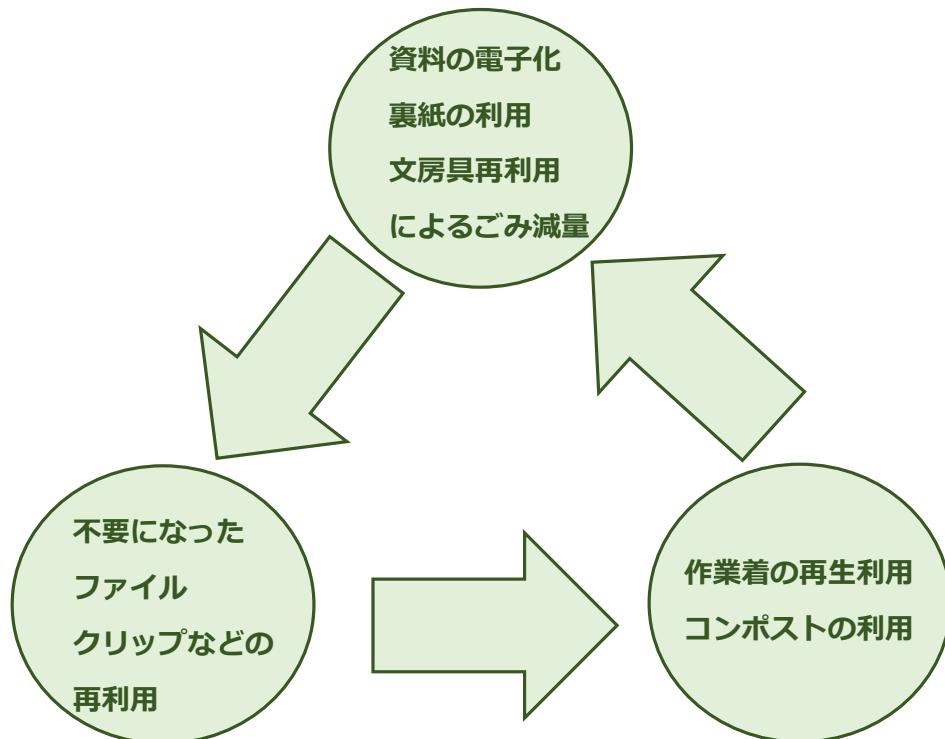
設計に関わる業務を主としていますので、図面や設計書など各種資料を出力することが多いため、主となる廃棄物は紙となります。

社全体で、プリンターの利用カウントを行い、使用状況の見える化がおこなわれ部門から個人まで情報を知ることで紙使用量の抑制に繋がります。

また資料の電子化により、会議や配布資料が紙からデータとなることで以下の様な結果となりました。

- ・紙の使用量減少
- ・紙資料の保管用ファイル削減
- ・各種保管場所の縮小による、打ち合わせ場所やリフレッシュスペースへの展開利用

Reduce



3.8 社内エコポイント活動

3.8.1 社内エコポイント制度について

当社では、環境活動のマンネリ化、評価の曖昧さを鑑み、2010年より活動の「見える化」を目的に「社内エコポイント制度」を発足し、制度をより広めるツールとして、「環境活動促進システム(Eco Promotion System)」を導入、社員の環境活動の促進を図ってきました。2021年度より環境活動促進システムのクラウド版として開発したPLCパートナーズ株式会社の「Green Action」を採用、活用実績の反映による、システム改良や付帯機能の追加などへの協力を今後も継続運用していきます。



3.8.2 2024年の取組について

2024年 エコポイント対象環境活動一覧						MOVE THE WORLD FORWARD MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP
活動期間2024年1月1日から2024年12月31日						申請期間2024年6月3日から2025年1月31日
						活動申請可能回数：(P/月)は12回/年 エコ検定受験：2回/年 太枠：重点項目
環境配慮への取り組み	環境教育					3R
指定ファームで書類提出あり 実務における環境配慮型設計(CO2削減、省エネ開発、省資源etc) 600P/件(2件/年)	書類提出あり eco検定受験①(IBT方式) 11.000P	書類提出あり eco検定受験②(CBT方式) 15.400P	書類提出あり eco検定の合格 10.000P	マイボトル活動 またはマイカップ 50P/月	マイ箸 50P/月	
社会貢献活動				うちエコ活動		
エコキヤッフ 1P/1個 60P/月	フルタフ 1P/1個 60P/月	星のボランティア清掃 200P/月	地域貢献活動 (環境間連・その他) (寄付は除く) 200P/月	環境家計簿データ入力 電気・水道・ガス・その他 600P/1項目(50P/月)	日々活動 節電・節水 ガス節約 100P/月	
うちエコ活動						
太陽光発電設備の運用 100P/月	空調機器の適切な運用 50P/月	写真添付 グリーンカーテンの育成 600P/年	コンポストの利用 50P/月	エコ運転 (EV・HV利用含む) 200P/月	徒歩や自転車公共交通機関の利用 200P/月	
<small>eco検定：正式名称は右記載「eco検定（環境社会検定試験）」は東京商工会議所の登録商標です</small>						
<small>MHI Power Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.</small>						

昨年は環境家計簿として評価される項目や活動で定着した項目を日々活動におけるCO2削減への影響がある活動項目に集約しました。今後もエコ活動状況の把握と見える化の向上を目指し引き続き項目内容の見直し検討を行います。

3.8.3 2024年エコポイント活動の結果

活動対象期間 2024年1月1日から2024年12月31日まで

登録期間 2024年6月3日から2025年1月31日まで

対象社員数 1,593名 参加者 1256名

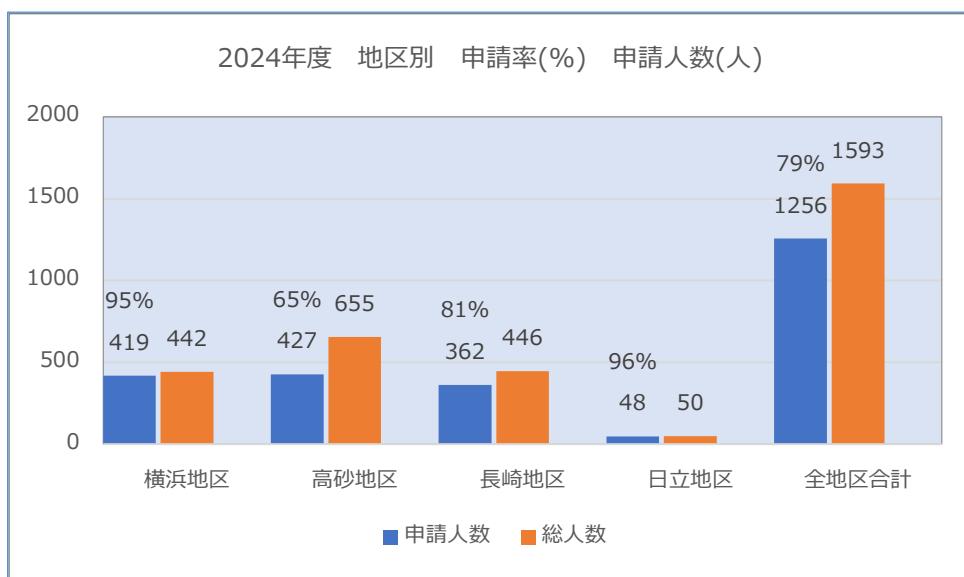
(エコポイント活動参加率) 評価: ×

当年度参加率 79% (目標 87%)

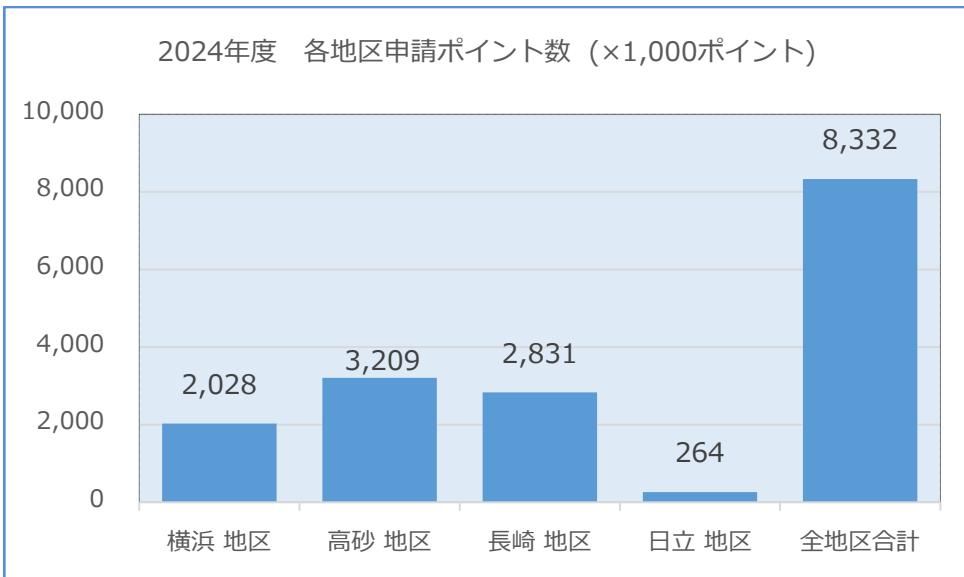
参加率は目標未達となりました。地区別では目標申請率に到達しており全社で8割の方が参加されていて定着化が伺えます。

次年度以降も各地区でやむを得ない理由(派遣等)なども考慮したうえで各地区で目標を決め全員参加を目指します。

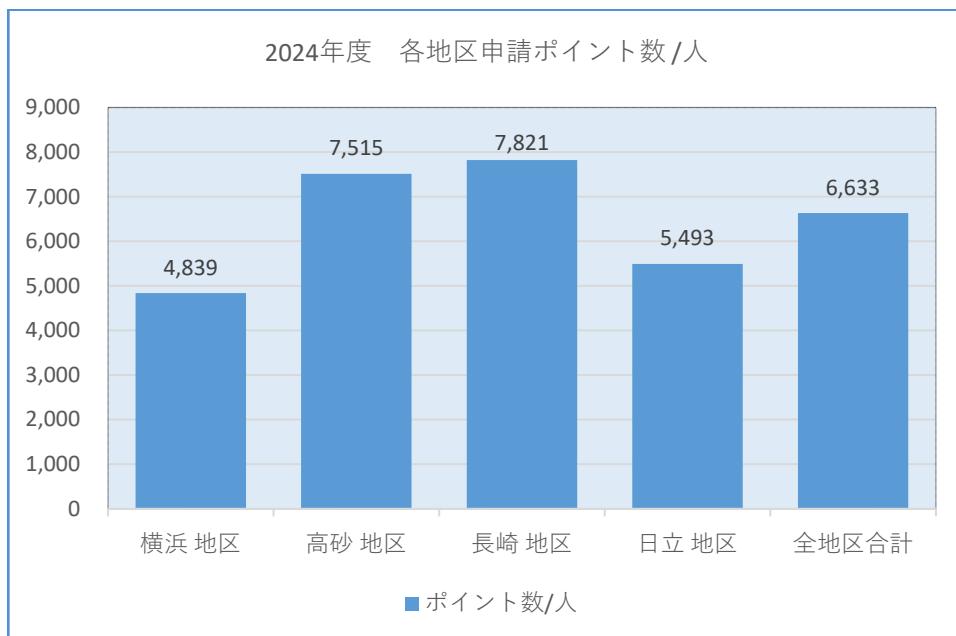
(1) 地区別参加人数



(2) 地区別申請ポイント



(3) 地区別平均ポイント



(4) 環境活動から拠出した寄付先一覧（2024 年度）

社員の環境活動により積立てたポイント累計から以下寄付を実施しました。

寄付名	寄付先	担当
かながわ森林保全パートナー	神奈川県	横浜地区・本社
緑の募金	兵庫県緑化推進協会	高砂地区
緑の募金	長崎県緑化推進協会	長崎地区
-	地域循環研究所 長崎県森林ボランティア支援センター	長崎地区
緑の募金	広島県みどり推進機構	長崎地区
緑の募金	茨城県森林・林業協会	日立地区

上記寄付先より各地区へ感謝状が送られました。

⇒ 5.生物多様性に関する取組

(5) エコポイント活動による CO2 排出削減量



エコポイント活動によるCO2排出削減量の集約

項目番号	活動項目	ポイント	単位	CO2	単位	2023年度		2024年度		単位設定の根拠（実績に応じる改善を要す）
						活動量	合計 (kg-CO2)	活動量	合計 (kg-CO2)	
①	環境配慮型設計への参加	600	/回	個別	—	397	—	219	—	
⑥	e c o 検定（環境社会検定試験） ^{⑧受験}	10,000	/回	—	—	50	—	44	—	組織の軸として活動していただけたうでの活動範囲と活動規模から1,000kg/CO2・年で設定したい。検証中
⑦	e c o 検定（環境社会検定試験） ^{⑧合格}	10,000	/合格	1,000	kg/合格	32	—	29	—	
⑧	エコキャップ	100	P/100個	0.78	kg/100個	2,925	1,916	2,083	1,364	ペットボトルのキャップ1個焼却時のCO2排出量≒7.8g/個。7.8g/個×100個
⑨	ブルタブ	100	P/100個	0.78	kg/100個	1,733	1,135	1,155	757	收集の手間をエコキャップと同等と想定して同値を採用
⑩	マイボトル・マイカップ	50	P/月	1.4	kg/月	11,048	12,992	10,588	12,451	水の使用量はカウントしない。 ペットボトルを平日1本(500mℓ)購入した場合。
⑪	マイ箸	50	P/月	0.07	kg/月	8,661	509	8,881	522	(CO2) 1,800g / (木材) 1,000g 割り箸4.1g/膳 → CO2 7.38g/膳
⑫	屋のボランティア清掃	200	P/回	0.71	kg/回	403	240	447	266	1回の清掃で可燃ごみ2kg、アルミ缶16gx10個を想定。
⑬	地域貢献活動（環境関連・環境関連以外）	500	P/回	個別	—	218	—	1,101	—	ボランティアとしての波及効果と期待値で想定検討。
⑭	空調機器の適切な運用	100	P/月	8.1	kg/指定月	5,253	35,741	10,366	70,530	クールビズ/ウォームビズ対象項目CO2 90g/日×30日=2,700g/月 3台/軒と設定した
⑮	太陽光発電設備の運用	100	P/月	173	kg/月	2,210	321,157	2,345	340,775	CO2 電力系平均623g/kWh-46g/kWh=577g/kWh
⑯	グリーンカーテンの育成（夏季）	600	P/指定月	10.8	kg/指定月	17	154	23	208	これによりエアコン使用時間が4時間短くなったとした。
⑰	エコドライブ	200	P/月	6.4	kg/月	8,389	45,099	7,977	42,884	アイドリングストップ 214g/10分・日×30日≒6,420g/月
⑱	日々活動 節電・節水・ガス節約	100	P/月	16.5	kg/月	10,950	151,767	10,691	148,177	活動項目集約平均(申請率考慮) 16.5kg/月
⑲	コンポストの利用	50	P/月	1.5	kg/月	895	1,127	1,304	1,643	生ごみをコンポストで堆肥化 年間18kg/世帯⇒1.5kg/月(ゼロアクションより)
⑳	徒歩や自転車 公共交通機関の利用	200	P/月	20.25	kg/月	9,296	158,125	9,567	162,734	モータブルシフト：都市部243kg/年人⇒20.25kg/月(ゼロアクションより)
㉑	環境家計簿	600	P/項目	個別	kg/項目	3,964	—	5,375	—	電気／水道／ガス／その他。算入する方向で検討する。
総合計						66,441	729,963	72,196	782,311	kg-CO2
参加人数							1,313		1,256	人
一人当たりのポイント							556		623	kg-CO2/人

注：対象活動及び文献等で表示される概算値をベースとして活動量で算定しました。一部、想定値によるものを含みます。

e c o 検定（環境社会検定試験）⑧は東京商工会議所の登録商標です

2023	2024
84%	84%

(本評価係数は習熟度により適時設定する)

3.8.4. エコポイントシステムの見直し

申請システムの改善を実施しました。前年度までは各項目単位での入力による申請でしたが、月毎の活動を過去月分も纏めて登録可能となりポイント申請ができるよう改善しました。

新規ユーザー登録は、申請者自身で登録(承認あり)することが可能になり、管理者への負担軽減が図られるようになりました。



3.9 環境配慮型設計の取組

当社は、グループ事業会社の受注製品に対して技術サービスを提供する会社です。

三菱重工の設計サプライチェーンとして業務に携わっていて

「火力発電プラントや各種産業用機器、環境設備、鉄鋼製品等を対象とした設計・エンジニアリング技術に基づく業務を通じて、広く社会環境の整備・改善に貢献する」という使命があり、日頃行なっている業務そのものが環境配慮型設計・サービスの推進に繋がっています。

地区	部門	取組内容
横浜		各部門において製品ごとによる独自の取組を実施しています。
	知的生産推進部	設計業務効率化対応。 ・ASボイラ部品管理システム機能追加、拡充(WEB)
	鉄構設計部	既納入の冷却塔工事で効率向上により電力量を低減高耐久性への更新で省資源化。 ・既設充填体の更新で効率向上で省電力化 ・木製から鋼製への更新で耐久性が2倍に
	エナジーソリューション	純国産エネルギーである地熱による発電を行うことでCO2排出を大幅に削減する。 ・今年度においては基本計画・詳細設計が進められ、来年度以降機械工事着工及び試運転が実施される予定。 ・当年度作業項目、配置・配管設計
	プラント機器設計部	CO2の発生が少ない火力・原子力プラントの基本計画業務を通して発電プラントからの発生CO2の削減に貢献する。 ・新規開発中小型G T業務やCO2回収プラント業務および原子力配管解析業務範囲拡大タービンのメンテナンス業務を通じて、CO2排出量の削減に貢献する ・MHIとの業務連携を進める。
	蒸気タービン設計部	メンテナンス業務を通じて、本来の性能を取り戻させることで、発電効率の低下を防ぎCO2排出量が削減されると考える。
	環境プラント設計部	廃棄物処理施設の設計を通して循環型社会の形成に貢献 マテリアルリサイクル推進施設（新設）の設計支援 ・資源の減容化を行う施設の設計支援
高砂		三菱重工からの請負設計を中心に技術提供を行っており、各製品について省資源・省エネルギー・排出物の低減・汚染の予防に配慮した設計を実施し、ライフサイクルの視点で環境負荷を軽減することのできる技術情報提供及び製品を提供しています。
	知的生産推進部	水素関連業務・原子力関連業務の解析業務の取り込み。
	蒸気タービン設計部	原子力関連業務における客先ニーズへの最大対応 ・換装工事業務、定期点検業務、P L M業務、次世代プラント業務連携による原子力業務 ・原子力S T乾燥工事、高砂事業部内での連携対応、蒸気タービン統括センター内連携
	ガスタービン技術部	カーボンニュートラル関連業務の強化 ・水素・アンモニア燃焼器開発、強制空冷翼（ECA翼）、AFI燃焼器、開発機種サービス事業支援強化 ・メンテ技術対応の取纏め、実運用と対象プラント拡大、新設プラントとの情報共有、補修基準整備・3D化と検査・補修措置判定の自動化 水平展開業務の作業効率化・自動化 ・DX知識の習得、DX化対象業務の選定、DX構築、施工、評価
	ポンプ・水車設計部	新分野への挑戦と業務拡大 ・お客様とのコミュニケーション維持継続、見積の適正化 ・水車AS工事の支援維持継続強化、予防保全工事
	計装電気設計部	水素・アンモニア関連のコア業務取り組み。 ・水素焚きGTCC業務、PJの系統計画業務への参画、計器品手配業務、制御設計業務

地区	部門	取組内容
高砂	空間設計部	<p>水素関連業務の対応能力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素・アンモニア関連のコア業務 <p>原子力関連業務の取り組み強化</p> <p>GTCC事業空間設計業務におけるエンジの存在価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GTCC事業、熱応力計算業務
	プラント機器設計部	<p>水素・アンモニア関連の業務取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素焚きPJの系統計画業務、機器設計業務 <p>原子力関連の業務取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性能評価/強度計算/PLM、定検/再稼働のA/S対応、新型炉の計画 <p>サービス事業支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AS工事の包括的業務、設備点検業務、GTアップグレード時の性能計算評価、GTアップグレード工事の系統設計、補機仕様検討
長崎		三菱重工からの請負設計を中心に技術提供を行っており、各製品について当社環境方針、技術に則って「三菱重工の環境製品」を生み出しています。
	品マネ室	週1回の進捗管理と不適合分析による再発防止、資源削減
	知性推室	ドローン点検、3D計測を実施し火力プラント早期復旧支援、資材削減
	ボ設部	新技術・サービス事業設計支援、現地運転支援で環境負荷低減。 水素製造評価試験、IGCC恒久対策、バイオマス・アンモニア燃焼設備設計などでCO2低減推進
	機設部	GTCCのガスタービン設計業務によるCO2削減、各地風車の点検・性能改善・故障調査により再生可能エネルギー電力の安定供給、新規開発された高効率化仕様の設計に携わりCO2低減。
	長計電部	IGCC恒久対策工事、水素製造設備開発、高効率化仕様案件設計、およびIGCC LTSA業務、CFBバイオマス工事設計、ターコイズ水素設備設計でCO2削減。地熱・バイオマス・水素設備電気設計、モータインバータ化による省エネ推進。
	長ブ設部	小型地熱計画・設計、IGCC恒久対策工事、CFB案件対応、カーボンニュートラルパーク計画・設計および高効率GTCC案件設計でCO2削減。 原子力高温ガス炉開発、水素製造施設接続、系統・機器設計の担当、および原子力発電所再稼働支援、特定重大事故対処設備設計に参画することでカーボンニュートラルの達成及びエネルギー安定供給の実現に貢献。
	長空設部	バイオマス発電設備の設計～現地対応を一手に対応によるCO2削減。 アンモニア混焼・水素製造装置設計およびターコイズ水素製造設備設計でCO2排出量低減。 IGCC恒久対策工事、定検工事完遂でCO2削減へ貢献。 3D-CAD活用による設計作業効率化による環境負荷低減および設計不具合の削減。
	サービス推進部	IGCC信頼向上対策およびLTSA業務対応、運用保守による貢献。 原発廃棄物搬出設備設置工事で安全運転支援および震源非特定地震動対応業務従事により低炭素運用の原子力安全運転に貢献。 VPSA定期点検・遠隔監視で高稼働維持、低コスト・低電力操業に貢献。
	総務部	Coupa運用の見直し、ダッシュボード等の利便性を改善することで、生産性を向上し、電気代、事務用品費等の削減を図る。
日立		各種プラント計画、設計に関わる業務に対応しています。
	ポンプ・水車設計部	水車油圧制御→電動化制御の設計計画 ・電動化（環境配慮型）に関する設計計画・図面作成
	プラント機器設計部	制御装置でのラックマントタイプ化の採用計画 ・ラックマウントタイプを採用し、省電力化、省スペース化を図る。
全社		環境配慮型設計への取り組み。
	全社員	三菱重工のグループ企業として「設計エンジニアリング技術に基づく業務を通じて、広く社会環境の整備・改善に貢献する」という使命があり、日頃行なっている業務において環境配慮型設計・サービスの推進に繋がると共にCO2削減へつなげる。

4. 社会貢献活動



4.1 ボランティア清掃

2024 年度の各地区の取り組み

○長崎地区では日常活動の一環として昼休みのボランティア清掃を毎月実施しています。

長崎工場前バス停周辺 … 参加 52 人

水の浦バス停周辺 … 参加 24 人

○高砂地区では通勤路清掃活動として、ボランティア清掃を実施しました。

… 参加 27 人

○横浜地区では昼休みのボランティア清掃

を定期的に実施しています。

… 参加 252 人

4.2 エコキヤップ収集活動



「NPO 法人工エコキヤップ推進協会」に搬入し

ています。同協会では、プラスティックごみをなくし、世界の海の海洋汚染をなくす活動に取り組んでいます。

2024 年度納入実績

横浜地区 36 kg 15,626 個

長崎地区 88 kg 37,878 個

4.3 プルタブ収集活動



社会福祉法人長崎市社会福祉協議会に納入しています。

収集したプルタブは車椅子に交換が行なわれ活用されています。

2024 年度納入実績

横浜地区 0.7 kg

長崎地区 14.4 kg



5. 生物多様性に関する取組

生物多様性に関する取組では各地区における森林保護、保全、植樹、などの活動へ積極に参加しています。これからも継続して一人一人が自然・環境を守る行動に取り組みます。

地区	活動内容	日時	取組内容
横浜	森林支援	2024/ 8月 /10月	神奈川県の森林保護、水源地帯の保全を目的とした神奈川県森林再生パートナー制度に、丹沢湖周辺10haの指定土地に対して「MHIパワーエンジニアリングの森」として契約しています。 (カーボンオフセット量50ton/年) 8月:やどりき水源林の森(神奈川県足柄上郡松田町寄地内)のつどいに参加。 10月:21世紀の森、森林ボランティア活動を有志にて実施。
	寄付	2025年3月	エコポイントから神奈川森林再生パートナーへ寄付を実施しました。
高砂	植樹	2025年3月	高砂地区の地域貢献活動として、社員の寄付により毎年、高砂市内へ植樹を実施しています。 3月25日に高砂市総合運動公園のサブグラウンド東側広場に桜5本を植樹しました。
	寄付	2025年3月	エコポイントから兵庫県緑化推進機構に「緑の募金」として寄付を実施しました。
長崎	森林 ボランティア支援	2025年3月	3月26日に長崎県緑化推進協会へ寄附及び県森林ボランティア支援センターへの資機材を贈呈しました。長崎県庁にて贈呈式が執り行われ県より御礼の言葉をいただきました。
	寄付	2025年3月	エコポイントから長崎県緑化推進協会に「緑の募金」として寄付を実施しました。
長崎 (観音)	寄付	2025年3月	エコポイントから広島県みどり推進機構に「緑の募金」として寄付を実施しました。
日立	寄付	2025年3月	エコポイントから茨城県森林・林業協会に「緑の募金」として寄付を実施しました。

6. 環境関連法規制の遵守状況及び違反、訴訟等の有無、等

6.1 適用となる主な環境関連法規制等の遵守状況確認

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境法規制等は適正に遵守されています。

法規制等の名称	適用される要求事項	該当する項目	遵守評価
循環型社会形成推進基本法	設計におけるリサイクル促進	環境配慮型設計	○
資源有効利用促進法	再生資源の利用	鉄骨類	○
廃棄物処理法	マニフェスト保管及び届出	産業廃棄物	○
PRTR法	適正保管及び使用量の把握	特定化学物質（トルエン等）	○ ※1
地球温暖化対策法	温室効果ガスの排出抑制措置	電気使用量の削減	○
労働安全衛生法	安全衛生管理及び教育	現地工事	○
家電リサイクル法	使用状況の把握及び管理	エアコン・冷蔵庫	○
グリーン購入法	社内周知による購入促進	文房具・再生紙	○
建設資材リサイクル法	現地にて発生量の把握及び届出	産業廃棄物	○
有機溶剤中毒予防規制	災害事故速報の情報の共有	情報の発信	○
ダイオキシン類ばく露防止対策	特別教育の実施	現場前の社内教育	○

※1：2024 年度の PRTR 制度対象物質の使用量の状況は、冷却塔現地工事の充填体

の接着剤としてエスタインを使用しており、これにトルエンが含有されています。

トルエン使用量としては 43kg であり報告義務規定範囲外となります。

条例に関しては各地区にてフォローを実施。

6.2 外部からの環境に関する苦情等の受付結果

環境に関する外部からの苦情、要望、および関係当局からの指摘は過去 5 年間に亘ってありませんでした。

6.3 違反・訴訟等

環境に関する違反、訴訟は 2015 年 10 月会社発足時以降ございません。

6.4 緊急事態の想定とその内容

社の環境経営対応部門は、人事・総務部 安全・環境グループであり安全担当から日常的重點フォローを実施しています。

各種実施要項は社標準に基づき制定しており、運用要項や対応マニュアル等も併せて社標準として全社徹底を図っており、制定内容は、社ポータルサイトで公開すると共に、職制にて運用・管理を励行しています。

緊急事態となる環境事故の想定は、地震／津波／台風／大雨／大雪／火災／等の災害同レベルでの管理としており、その際の連絡体制も同様であります。

2025年6月以降は職場における熱中症対策の強化への「体制整備、手順作成関係者への周知」義務にも対応します。

また、全社員（社員・協力社員）対象に「安否確認サービス」を実施しており、緊急事態の情報収集に活用しています。

（1）事務所

各地区各サイト別に非常事態想定状況による避難、及び安全に関する対応マニュアル（避難訓練の手引き／社標準／事業部標準等）を有しており、毎年度その実施手順に従って避難訓練等を実施しています。

（2）現地 確認

冷却塔、VPSA（酸素発生装置）建設工事等は、一般企業事業用地内の建設工事であり、用地内企業の安全規定に則り、当社規定を照合・精査して運用を図っています。

7. 代表者による全体評価と見直し結果・指示

評価・指示：環境経営責任者

2025年4月10日

計画通りに全社活動としての取り組が実施、活動も根付きました。

事務局が中心となり定期的な情報の共有化と活動の水平展開を実施願います。

三菱重工グループは2040年「MISSION NET ZERO」を宣言、グループ目標である2040年カーボンニュートラル社会の実現に向かって行動していますので、当社も目標に向けた活動をグループの歩調に合わせたCO2削減に取り組むとともに、社独自のエコポイント活動により各環境項目への取り組みを実施願います。

エコポイント申請の活動はアウトソーシングによる「Green Action」を導入し運用をおこなっています。システム更新により年間を通して活動できるようになり参加率は79%で全社での活動の定着化が伺えます。

本業に係る環境配慮型設計への取り組みについては、三菱重工グループ企業としての設計・エンジニアリング業務を通じて、環境改善の推進に繋がる対応を実施します。

またボランティア清掃や生物多様性に係る森林再生、植樹による緑化などへの取り組み等、各活動の継続と拡大実施を願います。

環境活動の「見える化」を推進、「和・輪・環」の実現に向けて活動を継続します。

見直し内容	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針の変更 ・環境経営目標の変更 ・環境経営計画の変更 ・実施体制の変更 	有 · <input checked="" type="radio"/> 無
	指示事項	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針・目標は変更無し ・計画は2025年度実行計画を実施 ・実施体制は、人事異動、組織変更を反映すること ・2040年目標は重工の歩調に合わせてCO2削減活動に取り組むこと 	有 · <input checked="" type="radio"/> 無

(memo)

発行日 2025年 11月 28日 (1.2版)

(初版 2025年6月4日 MHIパワーエンジニアリング発行)

発行者 〒231-8715

横浜市中区錦町 12 番地

MHIパワーエンジニアリング株式会社

取締役常務執行役員 本田 辰一郎

URL : <http://eng.power.mhi.com/>



ご意見・お問い合わせは、下記までメールでお願いします。

環境担当： 安全・環境グループ

E-mail : mhpse_ecops@mhi.com

